



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 T O A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL <https://www.toa-global.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 方啓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺山 基紀 (TEL) (078) 303-5620
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,569	12.4	963	163.4	1,162	168.1	608	—
2026年3月期第1四半期	11,179	1.8	365	—	433	316.6	23	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,555百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △1,127百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.54	—
2026年3月期第1四半期	0.78	—

(注) 2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	75,229	61,189	76.9
2026年3月期	76,774	61,572	76.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 57,859百万円 2026年3月期 58,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期配当金の内訳 安定配当85円、業績連動配当5円

2027年3月期配当金(予想)につきましては、2026年5月7日に「2026年3月期決算短信」にて公表したとおり、年間85円の安定配当を維持することを基本として、業績を加味した連結配当性向85%のいずれか高い方を目安に決定いたします。なお安定配当については、連結株主資本配当率(DOE)5%以上といたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	2.0	4,700	0.9	5,100	△2.6	3,400	2.6	97.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	34,736,635株	2026年3月期	34,736,635株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	40,786株	2026年3月期	40,734株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	34,695,873株	2026年3月期1Q	30,069,946株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、デジタル関連投資の拡大や雇用・所得環境の改善など国内景気は緩やかな回復傾向が継続しているものの、原材料価格・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、中東地域における緊張状態の長期化などの不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、為替相場の急速な変動など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは企業目的である「Smiles for the Public 人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現に向け、そこに集まる人々の「安心、信頼、感動」を願う行動を支える、かけがえのない価値を提供することで、笑顔あふれる社会づくりに貢献します。当期より、創業100周年を迎える2034年度を節目として次の100年を生きていく会社を目指す長期経営戦略「NEXT100 TOA」をスタートいたしました。さらに、2034年度に向けた9年間を「再定義」「洗練」「新生」の3つの変革のステージに区分し、その最初の3年間（Stage1：再定義）を計画期間とした「中期経営基本計画（2027年3月期～2029年3月期）」を開始いたしました。「事業構造の再定義」を起点に、変革の道筋を定め、将来の飛躍的成長に向けた土台づくりを加速することを基本方針とし、「報せるソリューションの革新」「海外成長の加速」「顧客支援ソリューションの進化」「新規事業開発」「事業成長を支えるヒト・モノ・情報基盤の強化」を5つの重点施策として定め、強い収益構造の確立を目指した活動を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間では、遠隔地に設置されたネットワークカメラやIPスピーカーをインターネット経由で接続し、手持ちのスマートフォンやPCで簡単に利用できるデバイス接続クラウドサービス「とどくら」の提供を開始いたしました。施設や設備などの管理者は、異常やトラブル発生時の通知を受けて現場のライブ映像を確認しながら、現場にいる人への音声放送や双方向通話までをシームレスに行うことが可能です。これにより、少ない人数での複数拠点の運用管理を支援することで、人手不足の解消に貢献します。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は12,569百万円（前年同四半期比+1,390百万円、12.4%増）となりました。利益については、収益性の改善などにより、営業利益は963百万円（前年同四半期比+597百万円、163.4%増）、経常利益は1,162百万円（前年同四半期比+729百万円、168.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は608百万円（前年同四半期比+585百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分方法を当第1四半期連結会計期間より変更いたしました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分により比較算出しております。詳細については、後述の【セグメント情報】に記載しております。

（日本）

売上高は6,352百万円（前年同四半期比+853百万円、15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は730百万円（前年同四半期比+463百万円、173.1%増）となりました。

鉄道施設や工場、教育市場向けの売上、海外の鉄道車両向けの売上が伸長したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は3,396百万円（前年同四半期比+74百万円、2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は629百万円（前年同四半期比+101百万円、19.3%増）となりました。

インドネシアでは前年同四半期に官公庁向けの大型案件の納入があった反動により売上が減少しました。ベトナムでは市況が好調に推移し、台湾では半導体を中心とした工場向け、タイではデータセンター向けの納入が進み売上が増加しました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、また、収益性の改善もあり、セグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は2,080百万円（前年同四半期比+371百万円、21.7%増）、セグメント利益（営業利益）は262百万円（前年同四半期比+120百万円、84.4%増）となりました。

中東では地域情勢の悪化の影響もあり売上が減少したものの、欧州やアフリカでは市況の回復もあり販売が堅調に推移し、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アメリカ)

売上高は740百万円（前年同四半期比+91百万円、14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比△15百万円、23.0%減）となりました。

アメリカでは半導体を中心とした工場や小売店向け、カナダでは教育市場や病院向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加しましたが、営業費用の増加によりセグメント利益は減少しました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は75,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円の減少となりました。資産の部は、投資有価証券の増加などありましたが、現金及び預金や売上債権の減少などにより減少しました。負債及び純資産の部は、短期借入金の増加などありましたが、仕入債務の減少や配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少などにより減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の業績予想につきましては、「2026年3月期決算短信」で公表しております当初予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,393	25,927
受取手形、売掛金及び契約資産	11,484	9,982
商品及び製品	9,374	9,302
仕掛品	883	783
原材料及び貯蔵品	4,836	5,024
その他	1,008	1,607
貸倒引当金	△55	△38
流動資産合計	54,924	52,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,489	5,403
その他	4,613	4,717
有形固定資産合計	10,102	10,120
無形固定資産		
のれん	642	612
その他	1,468	1,405
無形固定資産合計	2,110	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券	7,402	8,196
その他	2,233	2,304
投資その他の資産合計	9,636	10,500
固定資産合計	21,849	22,640
資産合計	76,774	75,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,894	2,819
短期借入金	204	990
未払法人税等	835	513
引当金	330	319
その他	4,445	3,571
流動負債合計	9,711	8,214
固定負債		
退職給付に係る負債	2,722	2,731
その他	2,768	3,094
固定負債合計	5,490	5,825
負債合計	15,202	14,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,728	5,728
資本剰余金	7,880	7,880
利益剰余金	35,536	34,410
自己株式	△36	△36
株主資本合計	49,109	47,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,223	4,767
為替換算調整勘定	4,428	4,560
退職給付に係る調整累計額	560	548
その他の包括利益累計額合計	9,211	9,875
非支配株主持分	3,251	3,330
純資産合計	61,572	61,189
負債純資産合計	76,774	75,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,179	12,569
売上原価	6,069	6,569
売上総利益	5,110	6,000
販売費及び一般管理費	4,744	5,036
営業利益	365	963
営業外収益		
受取利息	27	33
受取配当金	96	117
為替差益	—	20
持分法による投資利益	3	—
その他	47	46
営業外収益合計	174	217
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	86	—
持分法による投資損失	—	3
その他	3	1
営業外費用合計	106	18
経常利益	433	1,162
税金等調整前四半期純利益	433	1,162
法人税等	270	396
四半期純利益	163	766
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	608

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	163	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	543
為替換算調整勘定	△953	257
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
退職給付に係る調整額	12	△12
その他の包括利益合計	△1,291	788
四半期包括利益	△1,127	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,160	1,272
非支配株主に係る四半期包括利益	33	282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	450百万円	422百万円
のれんの償却額	28百万円	31百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・ パシフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,499	3,321	1,709	649	11,179	—	11,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	38	5	3	1,284	△1,284	—
計	6,734	3,360	1,715	653	12,463	△1,284	11,179
セグメント利益	267	527	142	65	1,003	△637	365

(注) 1. セグメント利益の調整額△637百万円には、セグメント間取引消去25百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・ パシフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,352	3,396	2,080	740	12,569	—	12,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,268	35	6	3	1,314	△1,314	—
計	7,620	3,432	2,087	744	13,883	△1,314	12,569
セグメント利益	730	629	262	50	1,673	△710	963

(注) 1. セグメント利益の調整額△710百万円には、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業運営体制の強化を目的として、当社のアジア・パシフィック事業部と中国・東アジア事業部を統合し、アジア・パシフィック事業部として再編したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「日本」「アジア・パシフィック」「欧州・中東・アフリカ」「アメリカ」「中国・東アジア」の5区分から、「日本」「アジア・パシフィック」「欧州・中東・アフリカ」「アメリカ」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。